

四半期報告書

(第51期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

藤田エンジニアリング株式会社

群馬県高崎市飯塚町1174番地5

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	藤田エンジニアリング株式会社
【英訳名】	FUJITA ENGINEERING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 実
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【電話番号】	027（361）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 山本 一郎
【最寄りの連絡場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【電話番号】	027（361）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 山本 一郎
【縦覧に供する場所】	藤田エンジニアリング株式会社埼玉支店 （埼玉県熊谷市問屋町二丁目2番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（千円）	13,159,927	12,193,624	22,079,328
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△115,169	159,379	627,077
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（千円）	△123,280	116,852	358,084
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	△113,035	216,644	450,525
純資産額（千円）	7,953,620	8,554,332	8,517,181
総資産額（千円）	14,060,011	14,764,288	17,376,891
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	△11.01	10.44	31.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	56.6	57.9	49.0

回次	第50期 第3四半期連結 会計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 （△）（円）	△4.78	6.05

- （注）1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、新興国経済の停滞や円安による物価上昇等から先行き不透明感が残るものの、政府の経済、金融政策等により緩やかな回復基調の中で推移致しました。

当社グループの主力事業の属する国内建設市場におきましては、公共設備投資は堅調に推移し、民間設備投資も増加基調にありますが、受注競争の激化や原価要素の価格上昇等依然として厳しい市場環境が続いております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は、前第3四半期連結累計期間より9億66百万円減少し121億93百万円（前年同四半期比7.3%の減少）、営業利益は23百万円（前年同四半期は営業損失1億60百万円）、経常利益は1億59百万円（前年同四半期は経常損失1億15百万円）、四半期純利益は1億16百万円（前年同四半期は四半期純損失1億23百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 建設事業

当社グループの主力事業である当事業におきましては、ビル設備工事及び環境設備工事の受注が堅調であったことから、受注高は120億80百万円（前年同四半期比24.5%の増加）となりました。部門別では、産業設備工事が23億15百万円（前年同四半期比33.8%の減少）、ビル設備工事が56億31百万円（前年同四半期比131.1%の増加）、環境設備工事が41億34百万円（前年同四半期比9.5%の増加）となりました。

当第3四半期までの売上高は、工事引渡し時期の影響により、52億92百万円（前年同四半期比12.6%の減少）となりました。部門別では、産業設備工事が24億41百万円（前年同四半期比19.1%の減少）、ビル設備工事が17億35百万円（前年同四半期比14.1%の減少）、環境設備工事が11億15百万円（前年同四半期比9.4%の増加）となりました。

なお、当事業は通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて高くなる季節的変動があります。

② 機器販売及び情報システム事業

当事業におきましては、発電機、照明などの機器販売が減少し、またシステム開発の受注が低調であったこと等により、売上高は30億83百万円（前年同四半期比11.5%の減少）となりました。

③ 機器のメンテナンス事業

当事業におきましては、設備機器メンテナンス、太陽光発電機器の設置がともに前年並みに推移したことにより、売上高は35億82百万円（前年同四半期比2.4%の増加）となりました。

④ 電子部品製造事業

当事業におきましては、製造工程省力化装置の受注は減少しましたが、情報機器向け光素子などの半導体関連部品の受注が堅調であったことにより、売上高は8億67百万円（前年同四半期比1.7%の増加）となりました。

⑤ その他

その他の事業におきましては、公共水道施設維持管理事業等の事業が安定的に推移したことにより、売上高は2億13百万円（前年同四半期比4.0%の増加）となりました。

(注) 1. 上記売上高はセグメント間取引消去前の金額によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当社グループにおいては、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動は特段行っておりませんので特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,700,000	11,700,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,700,000	11,700,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	11,700,000	—	1,029,213	—	805,932

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 502,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,193,000	11,193	—
単元未満株式	普通株式 5,000	—	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	11,700,000	—	—
総株主の議決権	—	11,193	—

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所有 株式数の割合 （%）
藤田エンジニアリング㈱	群馬県高崎市飯塚町1174番地5	502,000	—	502,000	4.29
計	—	502,000	—	502,000	4.29

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、503,666株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,691,048	3,000,415
受取手形	1,036,152	1,013,332
完成工事未収入金	4,682,287	2,223,118
売掛金	2,147,497	1,680,726
未成工事支出金	144,157	645,900
商品	108,026	155,038
仕掛品	262,203	579,778
材料貯蔵品	27,945	22,356
その他	358,541	436,645
貸倒引当金	△5,844	△546
流動資産合計	12,452,016	9,756,765
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,218,327	3,222,212
減価償却累計額	△2,088,847	△2,148,382
建物・構築物（純額）	1,129,480	1,073,829
土地	2,293,811	2,293,811
その他	728,707	604,734
減価償却累計額	△544,718	△483,522
その他（純額）	183,989	121,211
有形固定資産合計	3,607,281	3,488,853
無形固定資産		
のれん	149,063	126,704
その他	113,507	123,783
無形固定資産合計	262,571	250,487
投資その他の資産		
投資有価証券	659,131	741,025
その他	460,547	595,691
貸倒引当金	△64,657	△68,535
投資その他の資産合計	1,055,021	1,268,181
固定資産合計	4,924,874	5,007,522
資産合計	17,376,891	14,764,288

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,916,302	1,268,720
工事未払金	2,171,361	835,494
買掛金	1,476,062	922,479
短期借入金	819,996	784,996
未払法人税等	287,743	55,438
未成工事受入金	127,905	494,056
完成工事補償引当金	11,500	11,500
賞与引当金	187,088	92,708
役員賞与引当金	25,900	—
工事損失引当金	—	7,001
その他	608,781	655,330
流動負債合計	7,632,640	5,127,725
固定負債		
長期借入金	101,420	82,673
退職給付引当金	868,015	896,092
役員退職慰労引当金	185,343	60,977
その他	72,290	42,486
固定負債合計	1,227,069	1,082,229
負債合計	8,859,709	6,209,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029,213	1,029,213
資本剰余金	805,932	805,932
利益剰余金	6,769,895	6,707,593
自己株式	△213,872	△214,210
株主資本合計	8,391,168	8,328,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119,199	206,555
為替換算調整勘定	6,814	19,249
その他の包括利益累計額合計	126,013	225,805
純資産合計	8,517,181	8,554,332
負債純資産合計	17,376,891	14,764,288

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	13,159,927	12,193,624
売上原価	11,541,324	10,331,239
売上総利益	1,618,602	1,862,385
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	900,777	897,245
賞与引当金繰入額	25,868	26,466
退職給付引当金繰入額	22,766	25,065
役員退職慰労引当金繰入額	8,265	7,733
のれん償却額	22,359	22,359
その他	799,022	859,707
販売費及び一般管理費合計	1,779,060	1,838,578
営業利益又は営業損失(△)	△160,457	23,807
営業外収益		
受取利息	1,161	2,148
受取配当金	7,351	8,430
受取褒賞金	21,746	17,111
投資有価証券売却益	—	68,200
その他	49,758	49,048
営業外収益合計	80,018	144,939
営業外費用		
支払利息	7,453	6,281
貸倒引当金繰入額	24,496	—
為替差損	1,530	2,390
その他	1,249	695
営業外費用合計	34,730	9,367
経常利益又は経常損失(△)	△115,169	159,379
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△115,169	159,379
法人税、住民税及び事業税	103,059	125,298
法人税等調整額	△94,948	△82,771
法人税等合計	8,110	42,526
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△123,280	116,852
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△123,280	116,852

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△123,280	116,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,137	87,356
為替換算調整勘定	1,107	12,435
その他の包括利益合計	10,244	99,791
四半期包括利益	△113,035	216,644
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△113,035	216,644
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
㈱東洋電設	7,581千円	㈱東洋電設	7,581千円

2 当座貸越契約

当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
当座貸越極度額	1,970,000千円	1,970,000千円
借入実行残高	750,000	750,000
差引額	1,220,000	1,220,000

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループの建設事業においては、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間に比べて高くなる季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	175,953千円	163,387千円
のれんの償却費	22,359	22,359

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	89,577	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	89,577	8	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	89,577	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	89,577	8	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建設事業	機器販売 及び情報 システム 事業	機器のメン テナンス事 業	電子部品製 造事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,999,720	2,892,553	3,248,722	853,367	12,994,363	165,563	13,159,927
セグメント間の内部売上高 又は振替高	57,365	591,548	249,036	45	897,994	39,547	937,541
計	6,057,085	3,484,101	3,497,758	853,412	13,892,358	205,110	14,097,468
セグメント利益又は損失(△)	△419,832	△795	237,316	△43,803	△227,115	3,599	△223,515

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務他を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△227,115
「その他」の区分の利益	3,599
セグメント間取引消去	125,417
セグメント間取引消去到に伴う営業外費用の組替	△36,493
のれんの償却額	△22,359
その他の調整額	△3,505
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△160,457

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建設事業	機器販売 及び情報 システム 事業	機器のメン テナンス事 業	電子部品製 造事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,226,045	2,630,219	3,303,887	863,543	12,023,695	169,928	12,193,624
セグメント間の内部売上高 又は振替高	66,015	453,146	278,424	4,130	801,715	43,284	844,999
計	5,292,060	3,083,365	3,582,312	867,673	12,825,411	213,212	13,038,624
セグメント利益又は損失(△)	△341,687	△19,801	289,009	36,554	△35,925	△9,606	△45,531

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務他を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△35,925
「その他」の区分の利益	△9,606
セグメント間取引消去	132,655
セグメント間取引消去到に伴う営業外費用の組替	△33,978
のれんの償却額	△22,359
その他の調整額	△6,978
四半期連結損益計算書の営業利益	23,807

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額(△)	△11円1銭	10円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△123,280	116,852
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△123,280	116,852
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,197	11,197

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議致しました。

(イ) 配当金の総額……………89,577千円

(ロ) 1 株当たりの金額…………… 8 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年12月 6 日

(注) 平成25年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

藤田エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 竜彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤田エンジニアリング株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤田エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【会社名】	藤田エンジニアリング株式会社
【英訳名】	FUJITA ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 実
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	群馬県高崎市飯塚町1174番地5
【縦覧に供する場所】	藤田エンジニアリング株式会社埼玉支店 (埼玉県熊谷市問屋町二丁目2番17号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役藤田実は、当社の第51期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。